

令和 7 年度

仙台市ガス事業会計決算の概要

仙 台 市 ガ ス 局

令和 7 年度仙台市ガス事業の概況と決算の概要

1 事業の概況

本市のガス事業は、緊迫化する国際情勢の影響により、原料価格や需給動向が不透明な状況下にあっても、製造・供給設備の適切な維持管理及び計画的な更新に取り組み、安全で安心なガス供給体制を確保するとともに、都市ガス採用率の向上や販売量の拡大に努めました。

事業実績につきましては、年度末の需要家戸数は 348,702 戸（都市ガス 347,202 戸、プロパンガス 1,500 戸）と、集合住宅の竣工数の増加や他燃料への離脱の減少等により、前年度と比較して 1,915 戸（0.6%）の増となり、また、ガスの販売量は 291,247 千 m^3 （都市ガス 258,341 千 m^3 、プロパンガス 310 千 m^3 、液化天然ガス 32,596 千 m^3 ）で、前年度と比較して 1,675 千 m^3 （0.6%）の増となりました。

収支の状況につきましては、収入の面では、原料費調整によるガス料金の引き下げによりガス売上が減少し、収入全体では前年度に比較して 3.1%の減となりました。

一方、費用の面でも、前年度よりも原料価格が低めに推移したことにより売上原価が減少し、費用全体としても 4.3%の減となり、差引 21 億 3 千 4 百万円の純利益（消費税及び地方消費税抜き）となりました。

設備投資につきましては、さらなる安定供給の確保を図るため、経年管の入替えを着実に推進するとともに、製造・供給設備の更新を進めるなど、総額 41 億 8 千 7 百万円の建設改良費を執行しました。

営業面につきましては、家庭用では、住宅メーカーや不動産会社等の課題解決に向けたヒアリングに基づく提案営業を実施し、都市ガス採用拡大に取り組むとともに、ガス暖房や衣類乾燥機等の機器導入提案を併せて行い、販売量の拡大に努めました。また、業務用では、大型開発や新築物件情報の早期収集のほか、機器更新等の時機を捉えた提案営業に取り組むなど、新規需要の獲得と他燃料からの燃料転換に努めました。

以上が決算の概況であります。今後もお客さまの安全・安心を最優先とし、ガスの安定供給を堅持しながら、サービスのさらなる向上や地域経済の活性化につながる民営化に継続して取り組み、お客さまの快適な暮らしを支え、地域社会の発展に貢献し続けるエネルギー事業者を目指してまいります。

(1) 戸数と販売量

区 分	単 位	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較	
				増減(△減)	比 率 (%)
需 要 家 戸 数					
一 般 ガ ス 事 業	戸	347,202	345,292	1,910	100.6
簡 易 ガ ス 事 業	〃	1,500	1,495	5	100.3
計	〃	348,702	346,787	1,915	100.6
販 売 量					
一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m ³)	千m ³	258,341	254,725	3,616	101.4
附 帯 事 業 (45MJ/m ³ 換算)	〃	32,906	34,847	△ 1,941	94.4
簡易ガス事業	〃	310	321	△ 11	96.8
(100.4652MJ/m ³)	〃	(139)	(144)	(△ 5)	
液化天然ガス販売事業	〃	32,596	34,526	△ 1,930	94.4
	t	(26,954)	(28,551)	(△ 1,597)	
計 (45MJ/m ³ 換算)	千m ³	291,247	289,572	1,675	100.6
1戸1ヶ月当たり使用量					
一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m ³)	m ³	70.9	69.8	1.1	101.6
簡 易 ガ ス 事 業 (100.4652MJ/m ³)	〃	9.6	9.9	△ 0.3	97.0

(2) 設 備 の 現 況

区 分	設 備 名	数 量 及 び 能 力		増 減 (△減)
		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	
一 般 ガ ス 事 業	気 化 装 置			
	O R V	2基 60 t /時間	2基 60 t /時間	0 t /時間
	S M V	1基 30 〃	1基 30 〃	0 〃
	計	3基 90 〃	3基 90 〃	0 〃
	ガ ス ホ ル ダ ー			
	球 形	7基 700,000 m ³	7基 700,000 m ³	0 m ³
	計	7基 700,000 〃	7基 700,000 〃	0 〃
	導 管			
	本 支 管	4,464,870 m	4,460,162 m	4,708 m
	供 給 管	752,305 〃	745,740 〃	6,565 〃
	計	5,217,175 〃	5,205,902 〃	11,273 〃
附 帯 事 業	高 圧 装 置	16 基	16 基	0 基
	導 管	49,617 m	49,617 m	0 m

2 決算の概要

(1) 収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

(単位 千円)

区 分 科 目	予 算 額			決 算 額	増 減 (△減)
	当 初 予 算 額	補正予算額 (△減)	計		
事業収益	48,349,697	△ 2,884,000	45,465,697	44,272,879	△ 1,192,818
製品売上	41,368,168	△ 2,991,000	38,377,168	37,818,346	△ 558,822
ガス売上	41,368,168	△ 2,991,000	38,377,168	37,818,346	△ 558,822
営業雑益	2,551,027	△ 371,000	2,180,027	1,679,477	△ 500,550
受注工事収入	2,348,915	△ 371,000	1,977,915	1,490,937	△ 486,978
器具販売収入	153,738	0	153,738	142,663	△ 11,075
その他営業雑収益	48,374	0	48,374	45,877	△ 2,497
附帯事業収益	3,786,613	△ 601,000	3,185,613	3,080,137	△ 105,476
プロパン販売収入	82,178	△ 12,000	70,178	66,663	△ 3,515
受託工事収入	4,126	0	4,126	1,581	△ 2,545
器具販売収入	42	0	42	46	4
液化天然ガス卸供給収入	3,700,217	△ 589,000	3,111,217	3,011,796	△ 99,421
その他営業雑収益	50	0	50	51	1
営業外収益	641,139	1,041,000	1,682,139	1,650,909	△ 31,230
受取利息及び配当金	42,820	9,000	51,820	61,429	9,609
他会計補助金	25,722	0	25,722	25,722	0
国庫補助金	80,243	1,013,000	1,093,243	1,097,196	3,953
県補助金	0	1,000	1,000	3,289	2,289
為替差益	150,000	0	150,000	64,432	△ 85,568
長期前受金戻入	249,476	0	249,476	262,229	12,753
雑収入	92,878	18,000	110,878	136,612	25,734
特別利益	2,750	38,000	40,750	44,010	3,260
固定資産売却益	0	38,000	38,000	38,835	835
過年度損益修正益	2,750	0	2,750	5,175	2,425

(注) 収益的収入は消費税及び地方消費税込みの額である。

収益的収入は、当初 48,349,697千円を予定いたしました。が、国庫補助金、固定資産売却益等の増収見込みと、ガス売上、液化天然ガス卸供給収入等の減収見込みとの差引きにより、2,884,000千円を減額補正し、最終予算額は 45,465,697千円となりました。

これに対する決算額は、長期前受金戻入、雑収入等の増収と、ガス売上、受注工事収入等の減収との差引きにより 44,272,879千円となり、予算額に対して 1,192,818千円の減収となりました。

収 益 的 支 出

(単位 千円)

区 分 科 目	予 算 額						決 算 額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額 (△減)	予備費 支出額	流用増減額 (△減)	繰越額	計		
事業費	44,941,292	△ 3,164,000	0	0	8,454	41,785,746	40,351,808	1,433,938
営業費用	38,546,726	△ 2,522,000	0	△ 92,207	8,454	35,940,973	35,135,873	805,100
売上原価	25,841,334	△ 2,599,000	0	0	0	23,242,334	23,180,203	62,131
供給販売費	11,151,855	61,000	0	△ 11,339	0	11,201,516	10,634,494	567,022
一般管理費	1,553,537	16,000	0	△ 80,868	8,454	1,497,123	1,321,176	175,947
その他営業費用	2,410,038	△ 307,000	0	4,083	0	2,107,121	1,644,265	462,856
受注工事費	2,267,893	△ 307,000	0	488	0	1,961,381	1,511,649	449,732
器具販売費	142,145	0	0	3,595	0	145,740	132,616	13,124
附帯事業費	3,365,677	△ 470,000	0	13,803	0	2,909,480	2,800,948	108,532
プロパン販売費	86,886	△ 5,000	0	13,803	0	95,689	82,146	13,543
受託工事費	3,998	0	0	0	0	3,998	1,531	2,467
器具販売費	105	0	0	0	0	105	45	60
液化天然ガス 卸供給費	3,274,688	△ 465,000	0	0	0	2,809,688	2,717,226	92,462
営業外費用	566,851	129,000	0	74,321	0	770,172	769,257	915
支払利息	213,142	0	0	△ 5,528	0	207,614	206,701	913
為替差損	150,000	0	0	△ 52,688	0	97,312	97,311	1
消費税及び 地方消費税	195,051	129,000	0	129,743	0	453,794	453,794	0
雑支出	8,658	0	0	2,794	0	11,452	11,451	1
特別損失	2,000	6,000	0	0	0	8,000	1,465	6,535
固定資産売却損	0	6,000	0	0	0	6,000	1,145	4,855
過年度損益修正損	2,000	0	0	0	0	2,000	320	1,680
予備費	50,000	0	0	0	0	50,000	0	50,000
予備費	50,000	0	0	0	0	50,000	0	50,000

(注) 収益的支出は消費税及び地方消費税込みの額である。

収益的支出は、当初 44,941,292千円を予定いたしましたが、消費税及び地方消費税等の増額見込みと、売上原価、液化天然ガス卸供給費等の減額見込みとの差引きにより、3,164,000千円を減額補正し、これに前年度繰越額 8,454千円を加え、最終予算額は 41,785,746千円となりました。

これに対する決算額は、供給販売費、一般管理費、受注工事費等の減少により 40,351,808千円となり、不用額は 1,433,938千円となりました。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

(単位 千円)

区 分 科 目	予 算 額				決 算 額	増 減 (△減)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	繰越額	計		
資本的収入	1,323,902	99,000	0	1,422,902	1,254,450	△ 168,452
企業債	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0
工事負担金	323,902	△ 29,000	0	294,902	240,620	△ 54,282
固定資産売却代金	0	128,000	0	128,000	13,830	△ 114,170

(注) 資本的収入は消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的収入は、当初 1,323,902千円を予定いたしましたが、固定資産売却代金の増収見込みと、工事負担金の減収見込みとの差引により、99,000千円を増額補正し、最終予算額は 1,422,902千円となりました。

これに対する決算額は、1,254,450千円となり、予算額に対して 168,452千円の減収となりました。

資 本 的 支 出

(単位 千円)

区 分 科 目	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	当初 予算額	補 正 予算額 (△減)	流 用 増減額 (△減)	繰 越 額	計			
資本的支出	8,219,209	13,000	0	2,237,947	10,470,156	6,788,149	2,740,433	941,574
建設改良費	5,618,469	13,000	0	2,237,947	7,869,416	4,187,410	2,740,433	941,573
製造設備	348,555	0	51,320	164,450	564,325	245,513	318,527	285
供給設備	5,077,182	13,000	△ 11,541	2,031,554	7,110,195	3,883,636	2,421,906	804,653
業務設備	185,518	0	△ 39,913	41,943	187,548	55,795	0	131,753
附帯事業設備	7,214	0	134	0	7,348	2,466	0	4,882
企業債償還金	2,600,740	0	0	0	2,600,740	2,600,739	0	1

(注) 資本的支出は消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的支出は、当初 8,219,209千円を予定いたしましたが、建設改良費の増額見込みにより、13,000千円を増額補正し、これに前年度から繰り越した建設改良費 2,237,947千円を加え、最終予算額は 10,470,156千円となりました。

これに対する決算額は 6,788,149千円となり、建設改良費 2,740,433千円を翌年度へ繰り越しましたので、不用額は 941,574千円となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,533,699千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 354,233千円、過年度分損益勘定留保資金 3,463,424千円、減債積立金 1,716,042千円で補てんいたしました。

(3) 損益計算書

比較損益計算書

(単位 千円)

費用の部				収益の部			
科目	令和7年度	令和6年度	増減(△減)	科目	令和7年度	令和6年度	増減(△減)
営業費用	33,652,681	35,176,063	△ 1,523,382	製品売上	34,381,941	35,121,086	△ 739,145
その他営業費用	1,495,592	1,189,902	305,690	営業雑益	1,526,890	1,214,156	312,734
附帯事業費	2,796,473	3,276,948	△ 480,475	附帯事業収益	2,800,130	3,327,218	△ 527,088
営業外費用	316,336	328,408	△ 12,072	営業外収益	1,644,259	2,024,226	△ 379,967
特別損失	1,458	1,014	444	特別利益	43,591	1,691	41,900
小計	38,262,540	39,972,335	△ 1,709,795	小計	40,396,811	41,688,377	△ 1,291,566
当年度純利益	2,134,271	1,716,042	418,229	当年度純損失	—	—	—
計	40,396,811	41,688,377	△ 1,291,566	計	40,396,811	41,688,377	△ 1,291,566

(注) 損益計算書は消費税及び地方消費税抜きの額である。

当年度の総収益は 40,396,811千円で、前年度に比べ 1,291,566千円の減収となりました。これは受注工事収入等の営業雑益 312,734千円、固定資産売却益等の特別利益 41,900千円の増加に対し製品売上 739,145千円、液化天然ガス卸供給収入等の附帯事業収益 527,088千円、国庫補助金等の営業外収益 379,967千円の減少によるものです。

また、総費用は 38,262,540千円で、前年度に比べ 1,709,795千円の減少となりました。これは受注工事費等のその他営業費用 305,690千円、固定資産売却損等の特別損失 444千円の増加に対し、売上原価等の営業費用 1,523,382千円、液化天然ガス卸供給費等の附帯事業費 480,475千円、支払利息等の営業外費用 12,072千円の減少によるものです。

以上により、当年度は 2,134,271千円の純利益となりました。

(4) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書(案)

資本剰余金については、当年度の増減はありませんでしたので、当年度末残高は 289,492千円となりました。

利益剰余金については、前年度末残高が 6,085,950千円でありましたが、議決による処分により 4,369,908千円が減少し、当年度純利益 2,134,271千円が生じたことにより、当年度末残高は 3,850,313千円となりました。

当年度末処分利益剰余金 3,850,313千円については、1,716,042千円を資本金に組み入れ、2,134,271千円を減債積立金に積み立ていたします。

(5) 貸 借 対 照 表

比 較 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分 科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減(△減)	区 分 科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減(△減)
固 定 資 産	44,691,838	43,802,638	889,200	固 定 負 債	21,014,492	22,325,100	△ 1,310,608
流 動 資 産	18,467,492	18,019,686	447,806	流 動 負 債	8,394,523	7,858,944	535,579
				繰 延 収 益	2,044,530	2,066,765	△ 22,235
				資 本 金	27,565,980	23,196,073	4,369,907
				剰 余 金	4,139,805	6,375,442	△ 2,235,637
計	63,159,330	61,822,324	1,337,006	計	63,159,330	61,822,324	1,337,006

(注) 貸借対照表は消費税及び地方消費税抜きの額である。

固定資産については、有形固定資産 926,584千円の増加に対し、無形固定資産 37,384千円の減少により、差引き 889,200千円の増加となりました。

流動資産については、現金及び預金 406,097千円、未収金 120,652千円、原料 252,849千円、前払費用 372千円、その他流動資産 49,328千円の増加に対し、売掛金 373,020千円、製品 1,383千円、貯蔵品 7,089千円の減少により、差引き 447,806千円の増加となりました。

固定負債については、リース債務 89,475千円、引当金 40,515千円の増加に対し、企業債 1,440,598千円の減少により、差引き 1,310,608千円の減少となりました。

流動負債については、リース債務 44,013千円、未払金 670,694千円、前受金 113,500千円、預り金 14,190千円、引当金 7,474千円の増加に対し、企業債 160,142千円、買掛金 153,237千円、未払費用 913千円の減少により、差引き 535,579千円の増加となりました。

繰延収益については、長期前受金が減少したことにより、22,235千円の減少となりました。

資本金については、未処分利益剰余金の組み入れにより、4,369,907千円の増加となりました。

剰余金については、利益剰余金の減少により、2,235,637千円の減少となりました。

なお、令和7年度末における用地の内訳は、別表のとおりです。

以上が令和7年度仙台市ガス事業会計決算の概要であります。

別 表

用 地 内 訳 表

令和8年3月31日現在

区 分	所 在	面積(㎡)	帳簿価額(千円)	使 用 目 的
工 場 用 地	仙台市宮城野区港四丁目13-2 外1	97,119	2,292,808	港 工 場
	小 計	97,119	2,292,808	
事 務 所 用 地	仙台市宮城野区幸町五丁目1-12 外1	41,974	884,812	供 給 管 理 棟
	仙台市青葉区中央二丁目10-3	1,822	1,678,307	シ ョ ー ル ー ム
	仙台市太白区西中田五丁目16-11	1,146	44,372	西 中 田 サ ー ビ ス セ ン タ ー
	仙台市泉区将監八丁目1-135 外1	1,231	11,212	旧 将 監 サ ー ビ ス セ ン タ ー
	仙台市宮城野区幸町三丁目101-5	10,990	1,676,049	幸 町 三 丁 目 倉 庫
	小 計	57,163	4,294,752	
施 設 用 地	仙台市青葉区小田原八丁目328-1 外150	17,551	825,026	整 圧 器 設 置 等
	多賀城市新田字下河原16-7 外18	1,039	23,621	ガ ス 管 橋 施 設
	仙台市太白区茂庭字生出前24-23 外3	5,595	71,371	茂 庭 供 給 所
	仙台市泉区根白石字銅谷堤下13-4 外8	3,996	51,165	泉 供 給 所
	多賀城市栄四丁目341-1 外5	46,697	223,217	多 賀 城 供 給 所
	小 計	74,878	1,194,400	
そ の 他 用 地	仙台市宮城野区扇町六丁目4-5 外4	8,406	643,878	
	仙台市泉区根白石字銅谷明神下13-2 外5	8,143	121,261	
	名取市愛島小豆島字島東66 外2	20,041	23,158	
	仙台市青葉区上愛子字五ッ森12	15,760	5,341	
	仙台市太白区中田町字二軒橋30-3 外10	1,439	82,417	
	小 計	53,789	876,055	
計		282,949	8,658,015	